

宮古島市中期財政計画

期間：平成 27 年度～平成 32 年度

平成 27 年 3 月

宮古島市総務部財政課

目 次

I	中期財政計画の策定の考え方	1
◎	はじめに	1
1	計画策定の目的	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画の構成と期間	2
4	計画の前提等	2
II	財政収支見通しの推計	3
1	歳入に関する事項	3
2	歳出に関する事項	9
III	財政運営の健全確保のための方策	12
1	収支不足の対処方策	12
2	基金の状況	13
3	市債の発行状況	13
4	財政健全化指標の状況	14
IV	おわりに	15

参考資料

- 参考資料 1 (①収支・基金の状況 ②基金残高 ③財政指標)
- 参考資料 2 地方交付税の推計 (①普通交付税 ②特別交付税)
- 参考資料 3 (①市債発行 ②市債残高 ③元利償還 ④合併特例債)

I 中期財政計画の考え方

◎ はじめに

本市は、平成17年10月1日に1市3町1村で合併し現在に至っています。

合併からこれまでの間、合併前に新市の将来を見据え策定した「新市建設計画」、その理念を引き継いだ「宮古島市総合計画」をもとに市全体の均衡ある発展に取り組んできました。

行財政運営については、合併後から「集中改革プラン」、「定員適正化計画」さらに平成21年度に「宮古島市中期財政計画」を定め、職員数の適正化による人件費の抑制、組織機構の見直しなど、経費削減や市政運営の効率化に取り組んできました。

こうした取り組みの中、本市の財政状況は平成25年度決算で形式収支が約22億9千万円となっており、平成21年度から剰余金は順調に推移しております。

また、財政調整基金においても合併直後には約7百万円の残高でありましたが、平成25年度決算時におきましては、約53億9千万円となっており、合併による財政効果が顕著に表れています。

しかしながら、合併後1年目の平成18年度には約319億円だった歳出決算額は、合併特例事業の実施や沖縄振興特別推進交付金事業による事業費の増により、平成25年度では約373億7千万円となっており、本市の人口における財政規模からは過大となっている状況にあります。

本市では、人口の減少や高齢化の進展に伴い、扶助費や国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険給付費の増加や、これまでの市債発行に伴う長期債元利償還金の増加、また、市の主要財源である普通交付税が、合併後10年を迎え合併算定替えによる加算分の段階的な削減により、今後厳しい財政状況が予想されることから、さらなる経費削減と歳入確保に向け取り組んでいく必要があります。

このような中、本市が今後とも市民へのサービス水準を確保し、将来にわたり持続的な市政運営を図っていく上で、健全な財政状況の確保は不可欠であることから、普通交付税の合併特例措置終了の平成32年度までの財政運営の方向性を示すものとして、「宮古島市中期財政計画（平成27年度～平成32年度）」を策定します。

1 計画の策定

- (1) 平成22年度から平成26年度までの期間で策定された「宮古島市中期財政計画」を検証し、合併直後の平成18年度から平成25年度までの決算状況の推移等を踏まえ、中期的な財政収支等の見直しの試算を行い、改めて今後の課題を把握し収支の改善や財政の健全化に対処します。
- (2) 中期的な視点から「宮古島市総合計画」で定める施策、事業の選択や、「新市建設計画」におけるリーディングプロジェクトの実施を踏まえ、後年度負担のチェックや計画的な財源確保を行います。
- (3) 行財政運営への理解が高まるよう財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、改善に向けての契機とするための資料とします。

2 計画の位置づけ

中期財政計画は、将来の財政収支を明らかにしながら、「宮古島市総合計画」、「新市建設計画」で定める施策等の実効性を高めることとします。

3 計画の構成と期間

(1) この計画は、「収支状況試算」、「基金の状況」、「市債発行の状況」並びに「健全化判断指標」から構成しています。

(2) この計画の期間は、平成27年度から合併特例債の発行期限となる平成32年度までの6年間で推計します。

4 計画策定の前提等

平成27年度からの財政収支見通しは、現行制度を基本として推計しています。

特定財源である国・県支出金は、普通建設事業に係る国・県補助金、社会保障等に係る国・県負担金を見込んで推計しています。

普通交付税は、平成28年度からは合併算定替えによる段階的な削減及びこれまでの推移等を勘案しながら平成25年度決算額をベースに推計しています。

行政体制については、可能な限り合併直後から早急に大幅な効率化を図るとして同規模自治体を参考にしながら、現在の各事業の実施状況を考慮し、行政サービスに影響が無いよう推計しています。

人件費をはじめとする経常経費の抑制と効率的な行政体制の構築を図ることとし、行政規模に適した組織体制を構築するため、「定員適正化計画」に従った人件費の推計、合併特例債を活用した事業の増加により元利金の償還額が増加することを見込んで公債費の推計を行っております。

歳入・歳出における各費目、性質ごとの推計は、「Ⅱ 財政収支の見通し」で示しています。

沖縄振興特別推進交付金事業と合併特例債を活用したリーディングプロジェクトの実施を踏まえ、地方債の残高の増加、基金残高の減少が見込まれることから、将来負担を考慮し、各事業実施に伴う各年度毎の将来負担比率と実質公債費比率の試算を行っております。

II 財政収支の見通し

1 歳入に関する事項

(1) 市税

市民税、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金含む）、軽自動車税については、平成18年度から平成25年度までの調定額と徴収率の実績から現年度分、滞納繰越分それぞれの平均値を基本に平成32年度において平成25年度決算の徴収率を下回ることがないよう、平成32年度において徴収率95.2パーセントを見込んで推計しています。

市町村たばこ税は、平成25年度決算額で平成32年度まで横ばいで推計しています。

その他税は、鉱産税と入湯税を見込んでおり、平成26年度における調定額により、平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市民税	1,687,972	1,686,126	1,685,931	1,685,786	1,685,680	1,685,604
固定資産税	2,452,245	2,450,387	2,449,358	2,448,627	2,448,109	2,447,740
軽自動車税	172,145	172,871	173,210	173,550	173,890	174,230
たばこ税	391,172	391,172	391,172	391,172	391,172	391,172
その他	7,418	7,418	7,418	7,418	7,418	7,418

(2) 地方譲与税

地方揮発油譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税について、直近3ヶ年の決算年度における決算額の平均値によって、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方揮発油譲与税	94,717	94,717	94,717	94,717	94,717	94,717
特別とん譲与税	370	370	370	370	370	370
自動車重量譲与税	228,402	228,402	228,402	228,402	228,402	228,402
航空機燃料譲与税	65,065	65,065	65,065	65,065	65,065	65,065

(3) 利子割交付金

平成24年度における決算額が他の年度と比較して突出していることから、平成22年度、平成23年度、平成25年度決算額の平均値によって、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利子割交付金	11,183	11,183	11,183	11,183	11,183	11,183

(4) 配当割交付金

平成21年度以降の決算では、毎年度対前年度比で高水準の伸び率で推移していますが、推計において過剰な見込みとならないよう、平成22年度、平成23年度、平成24年度決算額の平均値によって、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
配当割交付金	2,866	2,866	2,866	2,866	2,866	2,866

(5) 株式等譲渡所得割交付金

平成25年度において、対前年度比で大きな伸びとなっていますが、推計において過剰な見込みとならないよう、平成20年度から平成24年度までの5ヶ年間の決算額の平均値によって、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
株式等譲渡所得割交付金	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048

(6) 地方消費税交付金

平成26年4月から消費税率が引き上げられたことにより、平成26年度における交付見込額が対前年度比で20.5パーセントの伸びとなっていることから、消費税率引き上げ後の平成26年度交付見込額によって、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方消費税交付金	473,544	473,544	473,544	473,544	473,544	473,544

(7) ゴルフ場利用税交付金

平成24年度以降の決算額から対前年度比で伸びていますが、平成23年度以前の決算までは減少して推移していることから、推計において過剰な見込みとならないよう、直近5ヶ年の決算額の平均値によって、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ゴルフ場利用税交付金	37,443	37,443	37,443	37,443	37,443	37,443

(8) 自動車取得税交付金

平成23年度決算まで毎年度減少して推移し、平成24年度、平成25年度においては、ほぼ同水準となっていることから、直近5ヶ年の決算額の平均値によって、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自動車取得税交付金	65,252	65,252	65,252	65,252	65,252	65,252

(9) 特例交付金

平成24年度から減収補てん特例交付金のみとなっており、大幅な増減は見込んでいないことから、平成24年度、平成25年度の決算額の平均値によって、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特例交付金	5,627	5,627	5,627	5,627	5,627	5,627

(10) 地方交付税

普通交付税と特別交付税に分類し、それぞれで算出し推計しています。

1) 普通交付税

平成25年度普通交付税の算定結果及び昨今の地方財政計画の内容を踏まえ、平成27年度については、対前年度比で0.1パーセントの減で推計しています。

合併算定替えの段階的な削減により交付される平成28年度以降については、一本算定額と合併算定額の差額を「合併特例による追加交付額」として、平成28年度で90パーセント、平成29年度で70パーセント、平成30年度で50パーセント、平成31年度で30パーセント、平成32年度で10パーセントの加算率として計算し推計しています。

「合併特例による追加交付額」は、平成25年度の額で推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
普通交付税	12,278,060	12,260,976	11,639,036	11,017,096	10,395,156	9,773,216

2) 特別交付税

推計額が過大とならないよう、平成27年度から平成32年度まで10億円、横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特別交付税	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

(11) 交通安全対策特別交付金

平成25年度決算額で、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
交通安全対策特別交付金	10,611	10,611	10,611	10,611	10,611	10,611

(12) 分担金及び負担金

平成25年度決算額で、分担金と負担金を合算して、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
分担金及び負担金	252,596	252,596	252,596	252,596	252,596	252,596

(13) 使用料及び手数料

平成25年度決算額で、保育料、公営住宅使用料、その他の項目を分類し、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
保育所使用料	69,500	69,500	69,500	69,500	69,500	69,500
公営住宅使用料	343,957	343,957	343,957	343,957	343,957	343,957
その他	309,934	309,934	309,934	309,934	309,934	309,934

(14) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

平成25年度までの直近3か年の決算額の平均値により、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,494	14,494	14,494	14,494	14,494	14,494

(15) 国庫支出金

現行制度による補助金により、事業見込みを算出し、普通建設事業へ充当される補助金とその他事業の補助金、負担金として推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
普通建設事業	609,427	1,097,914	1,419,761	1,093,785	392,841	550,841
その他	3,495,246	3,548,663	3,594,950	3,686,222	3,753,219	3,753,767

(16) 県支出金

現行制度による補助金により、事業見込みを算出し、普通建設事業へ充当される補助金とその他事業の補助金、負担金として推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
普通建設事業	6,015,630	5,314,705	3,360,286	3,158,383	2,996,683	2,928,683
その他	2,481,741	2,521,256	2,411,742	2,422,657	2,467,157	2,467,162

(17) 財産収入

財産収入の大部分を占める財産売り払い収入については、平成22年度以降、長期貸付農地と建物上乘せ地の売却を推進してきたため、急激な収入増が発生してきました。推計に当たっては、比較的年度間の増減に差が生じていない平成20年度から平成23年度までの決算額の平均値によって、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財産収入	91,655	91,655	91,655	91,655	91,655	91,655

(18) 寄附金

ふるさと納税による寄附金を見込んでおり、平成22年度から平成25年度までの決算額の平均値により、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
寄附金	17,753	17,753	17,753	17,753	17,753	17,753

(19) 繰入金

財源不足が見込まれる年度において「財政調整基金」からの繰入金を見込んで推計しています。

その他目的基金の主な内容としては、庁舎等の公共・公用施設の整備に係る事業費への充当として「庁舎等建設基金」、ふるさと納税寄附金の積み立てを行っている「ふるさとまちづくり応援基金」となっております。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
その他目的基金	17,753	217,753	767,753	467,753	1,167,753	1,317,753
財政調整基金	0	100,000	0	0	0	400,000

(20) 繰越金

当該年度における剰余金を、翌年度の繰越金として推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
繰越金	994,283	166,210	119,713	227,131	262,837	218,988

(21) 諸収入

平成25年度決算額によって、平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
諸収入	362,928	362,928	362,928	362,928	362,928	362,928

(22) 市債

適債事業について、普通交付税措置のある地方債を優先的に充当することとして推計しています。

通常の普通建設事業への地方債充当は、国・県支出金などの特定財源を控除し、各地方債の充当率によって積算しています。主な地方債の種別は、公共事業等債、辺地対策債、過疎対策債、合併特例債並びに沖縄振興特別推進事業への一般補助事業債となっております。

平成22年度から活用している過疎地域自立促進特別事業（過疎ソフト事業）への地方債充当として過疎ソフト債を予定していますが、上限額を2億円としています。

臨時財政対策債は、平成25年度実績額の合併算定による発行可能額と一本算定額による発行可能額の差額を普通交付税の段階的削減と同様に平成27年度から平成32年度まで毎年度毎に一本算定に加算して推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市債	4,137,941	4,284,288	4,201,306	4,252,524	3,848,742	3,857,560
うち合併特例債	1,326,000	1,846,000	2,250,000	2,286,000	2,069,900	2,068,000
うち臨時財政対策債	1,048,141	1,045,588	1,019,306	993,024	966,742	940,460

2 歳出に関する事項

(1) 人件費

職員給と特別職給、議員報酬並びにその他委員の報酬で分類して推計しています。

職員給は、基本給、職員手当、退職手当負担金並びに共済組合負担金を定員適正化計画に基づき算出しています。

特別職給、議員報酬並びにその他委員報酬は、平成25年度決算額により平成27年度から平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	6,136,958	5,819,671	5,681,154	5,568,009	5,437,759	5,181,835
職員基本給	2,687,648	2,559,941	2,492,949	2,421,391	2,347,916	2,261,531
手当・共済費・退職手当	3,013,533	2,823,953	2,752,428	2,710,841	2,654,066	2,484,527
特別職給	46,505	46,505	46,505	46,505	46,505	46,505
議員報酬	198,783	198,783	198,783	198,783	198,783	198,783
委員等報酬	190,489	190,489	190,489	190,489	190,489	190,489

(2) 扶助費

平成27年度において対前年度比の3パーセントの伸びで推計し、平成28年度から平成32年度までは伸び率を2パーセントで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
扶助費	6,561,870	6,693,107	6,826,969	6,963,508	7,102,779	7,244,834

(3) 公債費

平成32年度までの公債費は、計画期間内の借り入れについても現行の借入期間並びに利率を基本として、各地方債の借り入れ制度により試算を行い推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公債費	3,618,108	3,666,324	3,824,725	3,795,661	3,933,449	4,085,298
長期債元金	3,132,539	3,185,307	3,336,611	3,297,735	3,423,691	3,569,139
長期債利子	485,569	481,017	488,114	497,926	509,758	516,159

(4) 普通建設事業費

各事業担当課による事業計画を基本として推計しています。
合併特例事業については、見直しの行われた新市建設計画による事業を見込んで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
普通建設事業費	11,277,093	11,398,834	9,651,438	8,470,639	7,382,539	7,512,539

(5) 災害復旧費

毎年度台風による被害が発生していることから、公共施設等の災害復旧事業や農林水産業への災害支援を見込んで、平成23年度から平成25年度の平均値により、平成32年度まで横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
災害復旧費	21,280	21,280	21,280	21,280	21,280	21,280

(6) 物件費

平成32年度までに対平成25年度比で10パーセントの削減を目標として、段階的な削減により推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
物件費	4,464,933	4,397,959	4,310,000	4,223,800	4,139,324	4,079,634

(7) 維持補修費

平成29年度までは、平成25年度と同額で推計し、平成30年度以降は、公共施設等総合管理計画を策定し、施設の統廃合を実施していくこととして、10パーセント削減を目標として推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
維持補修費	104,037	104,037	104,037	93,633	93,633	93,633

(8) 補助費等

市単独補助金等の見直しにより、平成32年度までに対平成25年度比で10パーセントの削減を目標として推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
補助費等	1,670,164	1,639,710	1,606,915	1,574,776	1,543,281	1,518,331

(9) 積立金

毎年度決算で見込まれる形式収支による剰余金を、翌年度において2分の1を下回らない額を財政調整基金へ積み立てます。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
積立金	814,895	500,858	77,609	131,319	149,171	127,247

(10) 投資及び出資金

出資金は、水道事業への出資金を平成27年度まで見込んでおり、平成28年度以降は、小口融資制度による出資金を横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投資及び出資金	68,000	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500

(11) 貸付金

平成32年度まで奨学資金貸付金を横ばいで推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
貸付金	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480

(12) 繰出金

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、平成27年度から平成32年度まで対前年度比1パーセントの増、介護保険特別会計では、平成27年度から平成32年度まで2パーセントの増で推計しています。

その他の特別会計で、後期高齢者医療特別会計並びに港湾特別会計への繰出金は、平成32年度まで横ばいで推計し、下水道事業特別会計では、会計内における収入等の増減から不足分を繰り出すこととして、推計しています。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
繰出金	3,294,951	3,311,211	3,343,342	3,379,608	3,421,418	3,455,717
国民健康保険	1,288,199	1,301,081	1,314,092	1,327,233	1,340,505	1,353,910
港湾事業特別会計	47,210	47,210	47,210	47,210	47,210	47,210
下水道（公共・廃漁集）	270,791	254,867	254,298	257,341	265,396	265,396
介護保険特別会計	965,109	984,411	1,004,100	1,024,182	1,044,665	1,065,559
後期高齢者医療	723,642	723,642	723,642	723,642	723,642	723,642

Ⅲ 財政運営の健全確保のための方策

1 収支不足の対処方策

平成27年度以降において、「新市建設計画」による新たな公共事業等の増加や、市債発行による後年度における元利償還金の増加が見込まれることから、計画年度中において収支不足が予測されます。

また、平成28年度からは普通交付税の算定替えによる追加交付分が段階的に削減されることから、市の一般財源確保は厳しくなっていくことが予測できます。

このことから、収支不足によって市民サービスの低下となることの無いよう、歳入面においては、市税の徴収強化を図り、歳出面においても、経費節減と効率化を図っていくことが重要となります。

(1) 歳入面における取り組み

①市税等の徴収強化対策

自主財源の安定確保と市民負担の公平性の観点から、市税等の課税客体的な把握と適正な課税、収納率の向上及び滞納金額の圧縮のため、積極的な収納対策のさらなる推進に努めます。

②使用料・手数料等の見直し

使用料・手数料は、「市民サービスの対価として利用者から徴収する料金、いわゆる受益者負担のもとに決定されているものであり、市民負担の公平性確保と受益者負担の適正化を図るため、適宜見直しを行います。

③市有財産の売却及び貸付の推進

市の所有している財産については、実態を十分把握し、遊休資産などについて有効利用を検討するとともに、利活用が見込めない遊休資産については積極的に処分を進めます。

(2) 歳出面における見直し

①事務事業の見直し

所期の目的を達成した事務事業あるいは事業効果が少ない事務事業の見直し、目的が類似する事務事業の統廃合など、有効性・効率性などを検証し、経費の節減に努めます。

②公共施設の見直し

合併による類似施設の複数化があることから、市民ニーズや利用の低い施設などについて、市民の利便性に配慮しながら、再編・統合を含めた見直しを行い、市民サービスの向上や行政コストの削減を図ります。

(3) その他の事項

①有効な市債発行の検討

市債発行については、発行する市債の有利性、必要性を十分に検討し、後年度において元利償還金が多大となり、負担とならないよう慎重に見極めながら発行を検討します。

②後年度負担の平準化

公債費は、過去の投資にかかる償還を今の世代だけが負担するのではなく、それを利用する将来の世代も負担することとなるが、計画的な市債発行のもと公債費の世代間での平準化を図ります。

2 基金の状況

平成28年度から普通交付税の合併算定替えによる追加交付分が段階的に削減されることから、その状況に対応する為の財政調整基金の積み立てが合併時からの喫緊の課題とされてきました。前期の中期財政計画において、財政調整基金は、平成26年度までに45億円を積み立てるとしておりましたが、平成26年度決算時点において目標額は達成している状況であります。しかしながら、平成24年度から新たな交付金として「沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）」が創設されたこと、また、「新市建設計画」によるリーディングプロジェクトの実施により近年財政需要が増加傾向にあります。

対応策として、公共施設等の整備に係る財政負担の軽減を図るため、計画的な基金への積み立てを行い、年度間での事業費の平準化を図ります。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
基金残高	11,980,677	12,163,781	11,473,638	11,337,203	10,318,622	8,728,116
財政調整基金	6,988,414	6,971,518	7,031,375	7,144,940	7,276,359	6,985,853
減債基金	421,068	421,068	421,068	421,068	221,068	21,068
その他	4,571,195	4,771,195	4,021,195	3,771,195	2,821,195	1,721,195
合併振興基金	2,001,150	1,801,150	1,551,150	1,301,150	1,051,150	801,150
庁舎等建設基金	1,653,903	2,053,903	1,553,903	1,553,903	853,903	3,903
その他	916,142	916,142	916,142	916,142	916,142	916,142

3 市債の発行状況

市債の発行は、公債費による負担が後年度において過大にならないよう世代間の公平性を図りながら、各地方債の有利性を考慮します。

その為、本計画においては、普通交付税の参入率の高い辺地対策債、過疎対策債並びに合併特例債の借り入れを主としています。

合併特例事業として実施する事業のうち、事業規模の大きな公共施設等の整備あつては、単年度において市債発行を押し上げる要因となることから、年度間において事業開始時期を考慮しながら、目的基金の活用と併せて市債発行を抑制します。

臨時財政対策債の発行は、普通交付税と同様に合併算定替えによる加算分を平成28年度以降段階的に引き下げ、他の事業債の発行状況も踏まえながら発行します。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市債発行額	4,137,941	4,284,288	4,201,306	4,252,524	3,848,742	3,857,560
臨時財政対策債	1,048,141	1,045,588	1,019,306	993,024	966,742	940,460
辺地・過疎等	1,563,800	1,192,700	732,000	773,500	612,100	649,100
過疎ソフト債	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
合併特例債	1,326,000	1,846,000	2,250,000	2,286,000	2,069,900	2,068,000

4 財政健全化指標の推移

財政健全化判断指標は、実質公債費比率と将来負担比率を各年度の決算額推計をもとに試算を行っています。

実質公債費比率、将来負担比率については、地方債の計画的な発行による平準化と事業を実施するにあたり財源として充当するための基金の積み立てにより、安定した推移を図ります。

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
将来負担比率	62.8	59.9	66.1	70.3	78.8	92.9
実質公債費比率	7.8	8.0	8.3	8.5	8.9	9.3

IV おわりに

文中においても示してきたとおり、本計画期間中の平成28年度から普通交付税の合併算定による追加交付が段階的に削減されていくことから、市の予算における一般財源の確保が今後の課題となって参ります。

計画期間内は、合併特例事業や沖縄振興特別推進交付金事業などの事業実施により市債の発行が平成31年度から40億円を超えると試算されていることから、後年度における公債費の増加が見込まれ、市の一般財源のうち約40億円が元利金の償還財源に充てられることとなり、財源確保が厳しくなることが予測されます。

まずは、本計画における数値目標を達成することが重要であります。数値目標達成後においても、一般財源の確保は最重要課題であると認識し、市単独事業の見直し、施設等の統廃合も含めた歳出抑制、市税等の徴収強化、法定外目的税の導入など新たな歳入確保策も検討して参ります。

今後、定員適正化計画により職員数が減っていく中で、限られた人員で最大の効果が得られるよう効率的な行政運営を図って参ります。

参考資料

参考資料 1

- ①収支・基金の状況
- ②基金残高
- ③財政指標

参考資料 2 地方交付税の推計

- ①普通交付税
- ②特別交付税

参考資料 3

- ①市債発行
- ②市債残高
- ③元利償還
- ④元利償還金のうち合併特例債

参考資料 1

①収支・基金の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入総額	39,664,333	40,082,828	38,199,978	37,678,684	35,680,581	34,491,049	33,449,602	33,433,079
歳出総額	37,372,518	39,088,545	38,033,769	37,558,971	35,453,449	34,228,213	33,230,613	33,326,328
形式収支	2,291,815	994,283	166,209	119,713	227,132	262,836	218,989	106,751
翌年度へ繰り越すべき財源	121,765	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
実質収支	2,170,050	894,283	66,209	19,713	127,132	162,836	118,989	6,751
積立金 (財政調整基金)	967,907	1,100,000	497,142	83,105	59,856	113,566	131,418	109,494
地方債繰上償還額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額 (財政調整基金)	0	0	0	100,000	0	0	0	400,000

②基金残高

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
基金残高合計	9,484,183	11,183,535	11,980,677	12,163,781	11,473,638	11,137,203	10,118,622	8,528,116
財政調整基金	5,391,272	6,491,272	6,988,414	6,971,518	7,031,375	7,144,940	7,276,359	6,985,853
減債基金	221,068	421,068	421,068	421,068	421,068	421,068	221,068	21,068
その他基金	3,871,843	4,271,195	4,571,195	4,771,195	4,021,195	3,571,195	2,621,195	1,521,195

③財政指標

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
将来負担比率	64.4%	66.0%	62.8%	59.9%	66.1%	70.3%	78.8%	92.9%
実質公債費比率	8.2%	7.9%	7.8%	8.0%	8.3%	8.5%	8.9%	9.3%

参考資料 3

①市債発行

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市債発行額	3,267,939	4,597,429	4,137,941	4,284,288	4,201,306	4,252,524	3,848,742	3,857,560
臨時財政対策債	1,096,339	1,058,729	1,048,141	1,045,588	1,019,306	993,024	966,742	940,460
合併特例債	950,400	2,276,600	1,326,000	1,846,000	2,250,000	2,286,000	2,069,900	2,068,000
一般補助 (一括交付金)	96,400	500,000	800,000	600,000	200,000	200,000	132,100	169,100

②市債残高

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市債残高	35,083,728	36,511,740	37,517,143	38,616,124	39,480,819	40,435,753	40,860,804	41,149,225
うち合併特例債	5,447,032	7,461,967	8,446,740	9,928,121	11,614,113	13,245,112	14,526,199	15,637,080

③元利償還

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
元利償還金	3,626,446	3,646,156	3,622,108	3,666,324	3,824,725	3,795,661	3,933,449	4,085,298
元金	3,105,177	3,169,416	3,132,538	3,185,307	3,336,611	3,297,735	3,423,691	3,569,139
利子	521,269	476,740	489,570	481,017	488,114	497,926	509,758	516,159

④元利償還金のうち合併特例債

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
元利償還金	194,182	320,677	430,085	465,248	684,870	799,818	957,613	1,145,493
元金	140,661	261,666	341,226	364,619	564,009	655,001	788,812	957,119
利子	53,521	59,011	88,859	100,629	120,861	144,817	168,801	188,374
交付税算入額	135,927	224,473	301,059	325,673	479,409	559,872	670,329	801,845